

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

978

ファミリーサポートセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	ファミリーサポートセンター事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成14年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田 博 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図る。		地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、病児の預かりや夜間の預かり等、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図るため、地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の運営を行う。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,496	8,679	8,818	8,819	9,045	8,809	8,606	0	0	0
伸び率（%）	△4.2%	△3.6%	3.8%	1.6%	2.6%	△0.1%	△4.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,715	2,715	2,570	2,570	2,593	2,436	2,750	0	2,750
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,715	2,715	2,570	2,570	2,593	2,436	2,750	0	2,750
国庫支出金	2,831	2,831	3,039	2,995	3,103	2,895	2,868	0	0	0
県支出金	2,831	2,831	2,939	2,916	3,003	2,895	2,868	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	2,834	3,017	2,840	2,908	2,939	3,019	2,870	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.35	0.35	0.33	0.33	0.33	0.31	0.35	0.00	0.35
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 8,098千円 傷害保険料 371千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
会員数		人	目標値	1500	1500	1500	1500
			実績値	1469	1481	1533	
			達成度(%)	97.93%	98.73%	102.2%	%
利用件数		件	目標値	2000	2000	3000	3000
			実績値	2524	2606	2241	
			達成度(%)	126.2%	130.3%	74.7%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	依頼会員のニーズも多様となっており、提供会員の質の向上も含め、ファミリー・サポート・センターのスタッフの調整力の充実が必要。
見直し・改善内容	会員数は増えており、事業の周知がなされてきていると考えるが、働く女性の子育て環境の充実のひとつの手段となるよう、更なる周知が必要と考える。 利用するためには、会員としての登録が必要であるため、急な利用に対応するためにも、まずは登録することを促していくように広報していくことが重要である。